

平成29年度少子化社会対策 関係予算

少子化社会対策関係予算の概要（平成27～29年度）

（単位：百万円）

項目		予算現額	予算額		決算額		
		27年度	28年度 当初予算	28年度 補正予算	29年度 当初予算	27年度	
重点課題	(1) 子育て支援施策を一層充実させる。	930,492	954,863	110,078	1,163,900	742,653	
	(2) 若い年齢での結婚・出産の希望が実現できる環境を整備する。	22,595	19,773	1,033	20,106	18,251	
	(3) 多子世帯へ一層の配慮を行い、3人以上子供が持てる環境を整備する。	—	—	—	—	—	
	(4) 男女の働き方改革を進める。	419,637	513,568	366	546,244	419,629	
	(5) 地域の実情に即した取組を強化する。	—	499	4,000	575	—	
	小計	1,372,724	1,488,703	115,477	1,730,825	1,180,533	
きめ細かな少子化対策の推進	(1) 結婚、妊娠・出産、子育ての各段階に応じ、一人一人を支援する。	①結婚	45	8	—	8	45
		②妊娠・出産	27,609	32,233	1,203	35,997	22,807
		③子育て	3,390,125	2,500,421	4,639	2,548,911	3,304,422
		④教育	1,700	2,129	—	2,642	1,721
		⑤仕事	—	—	—	—	—
	(2) 社会全体で行動し、少子化対策を推進する。	①結婚、妊娠、子供・子育てに温かい社会づくり	107	103	—	110	93
		②企業の取組	9,221	6,027	—	10,506	3,407
		小計	3,428,807	2,540,921	5,842	2,598,174	3,332,495
総計		4,801,531	4,029,624	121,319	4,328,999	4,513,028	

注1：表は、基本的に「少子化社会対策大綱」（平成27年3月閣議決定）の主要施策に従い、社会保障関係費に限らず、一般会計及び特別会計の予算について整理している。

注2：少子化対策以外の目的で実施している施策と一体的に計上している施策については、少子化対策関連分の予算案額が特定できないことから、表の額には含めていない。

注3：複数の項目に重複して該当する施策の予算案額については、いずれか1つの項目に計上している。

注4：端数処理の関係から小計と総計が一致しない。

注5：平成27年度歳出予算現額については歳出予算額、前年度繰越額、予備費使用額及び流用等増減額を加除したものとしている。

注6：補助金等（補助金等に係る予算執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）に該当する経費）の決算額については、額の確定額（同法15条）に基づく金額としている。